

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,385,140	4,501,498	1,262,136	1,507,530	4,799,786
経常利益又は経常損失() (千円)	165,755	65,863	7,936	46,867	209,238
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	228,254	198,875	36,954	76,317	284,215
純資産額 (千円)			8,492,868	8,479,982	8,505,008
総資産額 (千円)			9,558,804	10,036,423	9,744,286
1株当たり純資産額 (円)			1,182.73	1,185.42	1,185.31
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	33.11	28.85	5.36	11.07	41.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			85.3	81.4	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,461	399,998			281,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,188	41,154			328,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,126	101,344			120,561
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,935,442	1,678,321	1,453,806
従業員数 (名)			432	424	426

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第62期第3四半期連結会計期間及び第61期については、四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	424
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	158
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	999,246	
中国	306,801	
合計	1,306,047	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,243,173	
中国	264,357	
合計	1,507,530	

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、タイ国の大手企業グループであるサハグループと戦略的な業務提携について協議を進めていくことを平成22年12月7日開催の取締役会で決議し、平成22年12月7日に業務提携にかかる覚書の調印を行ないました。

(1) 業務提携の理由

近年、中国を中心としていた縫製市場がアジア各地域へと広がりはじめ、当社といたしましても市場の変化に即応した生産販売体制の構築が不可欠であるとの観点から、チャイナ プラス ワンへの検討を続けておりました。

そのような状況の中、当社は、特に経済・物流面でのハブ化が進むタイ国に注目し、タイ国での縫製用マシン系の製造・販売を展開することで、広域化するアジア縫製市場への対応を図る事を目指し、そのベストパートナーとして、同国のサハグループとの戦略的な業務提携についての協議を行なうことといたしました。

サハグループは、タイ国内外において、化粧品、衣料品、食品、日用品等の幅広い消費財の製造・物流・販売を行なう同国最大規模の企業グループであり、日系企業とも多数の業務提携を行なっております。

この度、サハグループとの業務提携にあたり、両社の補完関係を前提として、タイ市場におけるサハグループの生産力と市場影響力を基に、当社の縫い糸専門メーカーとして培った生産、販売ノウハウを生かした取り組みを行なう予定であります。

(2) サハグループについて

サハグループは、タイ国を代表する大手企業グループで、数多くの日本企業との合併会社も設立しております。

サハグループは、1942年の創業で、日本滞在経験もあるブンヤシット現会長などの取り組みで、現在タイ国内に300社近くのグループ企業を持ち、ワコール社、ライオン社など、日本企業との合併も80社近くあります。

サハグループ企業のうち20社がタイ証券取引所の上場企業で、現在、1,000以上のブランド、3万種類以上の商品アイテムを扱っております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税など消費刺激策の終了や節約志向の根強い消費動向、国内の雇用情勢や今後の世界経済の見通し等を背景に、緩やかに続いてきた景気回復基調に再び不透明感が増す状況となりました。

縫い糸市場におきましても、先行きの不透明感から回復傾向にあった国内における衣料品の生産にもやや弱りが出始め、縫い糸の受注も鈍化傾向にあるほか、消費はまだら模様で、消費者の節約志向も依然根強く、手芸など手作りホビー関連は低調な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、平成21年10月に加えた新たな連結子会社2社および中国の連結子会社4社と共に、引き続き当社グループの対処すべき諸課題を推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、上述の国内連結子会社2社の売上高が加わったこともあり、1,507百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

また利益面につきましては、第2四半期同様、平成20年12月に実施した国内生産拠点統合に伴う生産設備の償却負担や、国内連結子会社での経費負担が大きいものの、売上高の増加や工場操業度の上昇、経費の増加抑制などの増益要因により、営業利益は、28百万円(前年同期は11百万円の損失)、経常利益は、46百万円(前年同期比490.6%増)となりました。

なお、当第3四半期に、事業所改築関連損失122百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失は、76百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

日本国内における衣料品の生産は、一昨年最悪期から脱して回復傾向にあったものの、再び先行きに対する不透明感などから、生産にも弱りが出始め、縫い糸の受注も鈍化傾向にあります。また、消費はまだら模様で消費者の節約志向も依然根強く、国内における手芸など手作りホビー関連は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き国内シェアの拡大、欧米やアジア諸国などへの販売拡大やソーイング需要の掘り起こしなど、当社グループの対処すべき課題を推進しております。

これらの結果、国内連結子会社2社の売上高が主に日本向けであることから、第3四半期の当セグメントの売上高は、1,243百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

また、売上高の増加や、国内工場操業度の向上など増益要因もありましたが、上述の償却負担や経費負担が引き続き大きく、当セグメントの営業損失は、11百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

中国

中国においては、労働賃金の上昇や、縫製人員の確保難から、特に高品質で小ロットの生産が要求される日本向け衣料品の生産は、その影響を受けております。しかし中国の縫製業全体としては、一昨年世界的不況の最悪期を脱して回復傾向にあり、工業用縫い糸が主力である当社グループの中国連結子会社においても概ね順調な生産及び販売を維持しております。

これらの結果、第3四半期の当セグメントの売上高は、264百万円(前年同期比1.7%増)、

営業利益は、33百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、10,036百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加224百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円、たな卸資産の増加123百万円、固定資産では、有形固定資産の減少150百万円、投資有価証券の減少57百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、1,556百万円となりました。主な増減は、流動負債では支払手形及び買掛金の増加100百万円、事業所改築関連損失引当金の計上122百万円、固定負債では、資産除去債務の計上131百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、8,479百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加110百万円、評価・換算差額等の減少109百万円、少数株主持分の減少25百万円などがありました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,678百万円となり、前連結会計年度末に比べて224百万円の増加となりました。また前第3四半期連結会計期間末と比べて257百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が55百万円（前年同期は1百万円の税金等調整前四半期純損失）、売上債権の増加が79百万円（前年同期は236百万円の増加）、たな卸資産の増加が112百万円（前年同期は12百万円の減少）、仕入債務の増加が45百万円（前年同期は63百万円の増加）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が136百万円（前年同期比76百万円の増加）となったことなどにより、35百万円の流出（前年同期は38百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が29百万円（前年同期は48百万円）となったことなどにより、45百万円（前年同期は218百万円）の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が5百万円（前年同期は2百万円）となったことなどにより5百万円（前年同期は3百万円）の流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の変更は次のとおりです。

営業部(東京都台東区)の営業設備(平成22年5月着手、平成23年3月完成予定、投資予定額90,000千円)については、変更となりました。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な除却の計画は次のとおりです。

営業部(東京都台東区)の事業所設備(平成23年5月除却予定、帳簿価額79,285千円)については除却の予定となりました。

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当社の大株主であります藤井幸二氏及びその親族より、平成22年11月18日付けで、保有する当社株式の一部を株式会社F J興産に売却し、平成22年11月24日付けで株式の受け渡し完了した旨の報告を受けました。これにより大株主の異動が発生いたしました。当第3四半期会計期間末における大株主の状況は以下の通りです。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社F J興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	720	9.81
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤井幸二	京都府京都市上京区	205	2.79
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	194	2.64
藤井眞津子	京都府京都市上京区	191	2.60
計		3,558	48.47

(注) 当社は自己株式446,788株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 38,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	446,000		446,000	6.08
計		446,000		446,000	6.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	270	265	263	261	260	259	248	253	264
最低(円)	260	250	245	248	240	246	241	244	245

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,607	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,560,189 ¹	1,411,299
商品及び製品	1,237,341	1,201,769
仕掛品	1,003,735	908,492
原材料及び貯蔵品	366,460	373,643
その他	90,323	87,798
貸倒引当金	18,629	22,130
流動資産合計	7,019,027	6,515,834
固定資産		
有形固定資産	1,616,570 ²	1,766,637 ²
無形固定資産	79,669	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	822,769	880,200
その他	500,760	491,046
貸倒引当金	2,373	1,782
投資その他の資産合計	1,321,156	1,369,464
固定資産合計	3,017,396	3,228,452
資産合計	10,036,423	9,744,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,816	321,404
短期借入金	54,252	59,154
未払法人税等	21,024	12,365
賞与引当金	27,870	65,798
事業所改築関連損失引当金	122,785	-
その他	340,838	296,571
流動負債合計	988,588	755,294
固定負債		
退職給付引当金	71,677	113,317
役員退職慰労引当金	156,821	140,646
資産除去債務	131,624	-
その他	207,728	230,019
固定負債合計	567,852	483,983
負債合計	1,556,441	1,239,277

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,543,613	6,433,605
自己株式	105,684	105,533
株主資本合計	8,119,267	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,631	156,781
為替換算調整勘定	77,971	5,665
評価・換算差額等合計	52,660	162,447
少数株主持分	308,054	333,150
純資産合計	8,479,982	8,505,008
負債純資産合計	10,036,423	9,744,286

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,385,140	4,501,498
売上原価	2,410,486	3,197,519
売上総利益	974,654	1,303,978
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,047	94,505
販売促進費	120,117	119,503
広告宣伝費	10,460	7,975
役員報酬	37,619	64,827
給料及び手当	345,176	401,343
従業員賞与	70,884	74,240
賞与引当金繰入額	8,993	16,977
役員退職慰労引当金繰入額	12,041	16,174
退職給付費用	36,090	26,930
法定福利費	59,712	76,084
旅費及び交通費	38,698	39,762
賃借料	22,407	31,999
支払手数料	41,017	52,813
減価償却費	64,453	49,424
研究開発費	44,854	45,239
その他	150,489	166,047
販売費及び一般管理費合計	1,138,064	1,283,850
営業利益又は営業損失()	163,409	20,128
営業外収益		
受取利息	8,610	5,441
受取配当金	12,191	17,061
為替差益	-	12,621
不動産賃貸料	8,045	7,676
その他	9,407	22,772
営業外収益合計	38,255	65,573
営業外費用		
支払利息	3,766	3,156
不動産賃貸原価	2,223	3,622
貸倒引当金繰入額	30,446	309
有価証券評価損	-	11,122
その他	4,164	1,627
営業外費用合計	40,601	19,838
経常利益又は経常損失()	165,755	65,863

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	23,391
貸倒引当金戻入額	-	3,032
退職給付引当金戻入額	-	20,831
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	356,526
特別利益合計	-	403,782
特別損失		
固定資産売却損	98	-
固定資産除却損	809	1,399
事業所改築関連損失	-	122,785
生産拠点移転統合損失	234	-
和解金	4,356	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,755
その他	191	696
特別損失合計	5,689	234,637
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,445	235,008
法人税、住民税及び事業税	12,791	29,636
法人税等調整額	28,698	3,405
法人税等合計	41,489	33,041
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,967
少数株主利益	15,319	3,092
四半期純利益又は四半期純損失()	228,254	198,875

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,262,136	1,507,530
売上原価	876,430	1,050,623
売上総利益	385,706	456,906
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	26,508	31,256
販売促進費	36,739	39,904
広告宣伝費	3,050	2,382
役員報酬	14,259	20,822
給料及び手当	118,225	132,578
従業員賞与	56,083	53,323
賞与引当金繰入額	28,663	22,107
役員退職慰労引当金繰入額	4,241	5,524
退職給付費用	11,888	9,012
法定福利費	20,734	25,667
旅費及び交通費	15,473	15,521
賃借料	9,196	11,333
支払手数料	12,596	15,476
減価償却費	20,705	16,521
研究開発費	15,410	16,336
その他	60,325	54,884
販売費及び一般管理費合計	396,777	428,440
営業利益又は営業損失()	11,071	28,466
営業外収益		
受取利息	1,716	1,394
受取配当金	6,902	7,540
為替差益	8,326	6,504
不動産賃貸料	2,681	2,558
その他	1,730	4,303
営業外収益合計	21,357	22,301
営業外費用		
支払利息	1,175	1,018
不動産賃貸原価	741	1,205
貸倒引当金繰入額	283	159
有価証券評価損	-	1,348
その他	149	167
営業外費用合計	2,350	3,900
経常利益	7,936	46,867

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	4,317	308
退職給付引当金戻入額	-	20,831
特別利益合計	4,317	20,510
特別損失		
固定資産売却損	91	-
固定資産除却損	222	27
事業所改築関連損失	-	122,785
和解金	4,356	-
特別損失合計	4,670	122,758
税金等調整前四半期純損失()	1,051	55,379
法人税、住民税及び事業税	5,151	17,913
法人税等調整額	16,244	16,466
法人税等合計	21,396	1,446
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	56,825
少数株主利益	14,506	19,491
四半期純損失()	36,954	76,317

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	171,445	235,008
減価償却費	270,387	221,829
有価証券評価損益(は益)	1,943	11,122
固定資産売却損益(は益)	98	23,331
固定資産除却損	809	1,399
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,037	2,722
賞与引当金の増減額(は減少)	52,152	37,927
前払年金費用の増減額(は増加)	36,201	6,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,199	41,639
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,095	16,174
事業所改築関連損失引当金の増減額(は減少)	-	122,785
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	100,300	-
受取利息及び受取配当金	20,801	22,503
支払利息	3,766	3,156
売上債権の増減額(は増加)	2,395	177,248
たな卸資産の増減額(は増加)	3,534	177,026
仕入債務の増減額(は減少)	60,334	129,608
未収消費税等の増減額(は増加)	24,334	19,840
未払消費税等の増減額(は減少)	25,929	6,148
その他	36,117	26,566
小計	98,672	415,575
利息及び配当金の受取額	21,668	22,558
利息の支払額	3,766	3,156
法人税等の支払額	11,113	34,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,461	399,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,320	701,122
定期預金の払戻による収入	1,100,000	700,990
有形固定資産の取得による支出	63,575	41,284
有形固定資産の売却による収入	9	29,651
無形固定資産の取得による支出	9,629	10,276
投資有価証券の取得による支出	39,280	90
貸付けによる支出	50,000	813
貸付金の回収による収入	13,658	18,146
事業譲受による支出	1 389,910	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 14,718	-
その他	8,518	36,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,188	41,154

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	58,138
短期借入金の返済による支出	-	58,237
自己株式の取得による支出	218	151
配当金の支払額	80,831	86,052
少数株主への配当金の支払額	7,756	11,702
リース債務の返済による支出	3,319	3,466
その他	-	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,126	101,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	32,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,429	224,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,013	1,453,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3 1,935,442</u>	<u>3 1,678,321</u>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニットマテリアルを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業利益は6,734千円減少、経常利益は6,734千円減少及び税金等調整前四半期純利益は116,489千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,125千円であります。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業利益及び経常利益は101,783千円減少し、税金等調整前四半期純利益は254,742千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2.	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産売却損」(当第3四半期連結累計期間60千円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、連結子会社の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1. 事業所改築関連損失引当金 事業所の改築に伴って発生すると見込まれる損失122,785千円を事業所改築関連損失引当金として流動負債に計上し、当該関連損失122,785千円を事業所改築関連損失として特別損失に計上しております。</p> <p>2. 退職給付引当金 当社は平成22年4月1日付で適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 39,606千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,921,463千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,800,998千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	1 当社グループは、四半期会計期間の3か月情報の作成方法に累計差額方式を採用しており、為替レートの変更により固定資産売却益及び固定資産除却損がマイナス表示となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である株式会社F T Cにおいて東洋紡ミシン系株式会社からの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">407,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,476千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>資産合計</td> <td style="text-align: right;">499,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>負債合計</td> <td style="text-align: right;">109,522千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">389,910千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シオン株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>(株)シオンの株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,718千円</td> </tr> </table> <p>3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,435,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,320千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,935,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	407,956千円	固定負債	91,476千円	<hr/> 資産合計	499,432千円	固定負債	109,522千円	<hr/> 負債合計	109,522千円	事業譲受による支出	389,910千円	(株)シオン株式取得価額	5,000千円	(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円	<hr/> (株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円	現金及び預金	2,435,762千円	預入期間が3か月超の定期預金	500,320千円	<hr/> 現金及び現金同等物	1,935,442千円	<p>3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,779,607千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,101,285千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,678,321千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,779,607千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,101,285千円	<hr/> 現金及び現金同等物	1,678,321千円
流動資産	407,956千円																														
固定負債	91,476千円																														
<hr/> 資産合計	499,432千円																														
固定負債	109,522千円																														
<hr/> 負債合計	109,522千円																														
事業譲受による支出	389,910千円																														
(株)シオン株式取得価額	5,000千円																														
(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円																														
<hr/> (株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円																														
現金及び預金	2,435,762千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	500,320千円																														
<hr/> 現金及び現金同等物	1,935,442千円																														
現金及び預金	2,779,607千円																														
預入期間が3か月超の定期預金	1,101,285千円																														
<hr/> 現金及び現金同等物	1,678,321千円																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,340,465

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	446,788

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,002,322	259,814	1,262,136		1,262,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,838	136,702	206,541	(206,541)	
計	1,072,161	396,516	1,468,678	(206,541)	1,262,136
営業利益又は営業損失()	45,307	29,394	15,912	4,841	11,071

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,678,589	706,551	3,385,140		3,385,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,593	343,321	526,914	(526,914)	
計	2,862,182	1,049,872	3,912,054	(526,914)	3,385,140
営業利益又は営業損失()	235,308	69,337	165,970	2,560	163,409

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	259,814	3,296	263,110
連結売上高(千円)			1,262,136
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	0.3	20.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. その他の地域の主な国は、韓国であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	706,551	15,260	721,811
連結売上高(千円)			3,385,140
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	0.5	21.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. その他の地域の主な国は、韓国であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、提出会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、縫い系、刺しゅう系及び手芸用各種系を生産・販売しており、「日本」においては、提出会社及び国内連結子会社3社が、「中国」においては、海外連結子会社4社がそれぞれ担当しております。また、中国現地法人は、「中国」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、縫い系事業を単一事業としておりますが、製品を家庭系、工業系及びその他に分類し、生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,710,641	790,856	4,501,498		4,501,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,208	395,646	619,855	619,855	
計	3,934,850	1,186,502	5,121,353	619,855	4,501,498
セグメント利益又は損失()	88,187	103,960	15,772	4,356	20,128

(注) 1. セグメント利益の調整額4,356千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,243,173	264,357	1,507,530		1,507,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,366	135,851	224,217	224,217	
計	1,331,539	400,208	1,731,748	224,217	1,507,530
セグメント利益又は損失()	11,330	33,240	21,910	6,556	28,466

(注) 1. セグメント利益の調整額6,556千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント損失は2,183千円増加し、中国のセグメント利益は4,551千円減少しております。

(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、提出会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント損失は101,783千円増加しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,185円42銭	1,185円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,479,982	8,505,008
普通株式に係る純資産額(千円)	8,171,927	8,171,858
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	308,054	333,150
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	446	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,893	6,894

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 33円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	228,254	198,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	228,254	198,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,894	6,894

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	36,954	76,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	36,954	76,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,894	6,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。
2. 「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。